

令和4年中の危険物に係る事故の概要

危険物保安室

1. 危険物施設における事故発生件数

令和4年中(令和4年1月1日～令和4年12月31日)に発生した危険物施設における火災事故及び流出事故の合計件数は641件(火災事故226件、流出事故415件)となっており、前年と比べ5件の減少となりました。(前年646件:火災事故224件、流出事故422件)

近年の事故件数は、平成6年の287件から増加に転じ、平成19年以降は、高い水準で横ばいの状況が続いています。平成元年以降事故が最も少なかった平成6年と令和4年を比べると危険物施設数は約30%減少しているにもかかわらず、事故件数は約2倍に増加しています。

(図1参照)

無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での火災及び流出事故の件数は19件(前年21件)と前年に比べ2件減少しており、その内訳は火災事故が6件(前年8件)、流出事故が13件(前年13件)となっています。

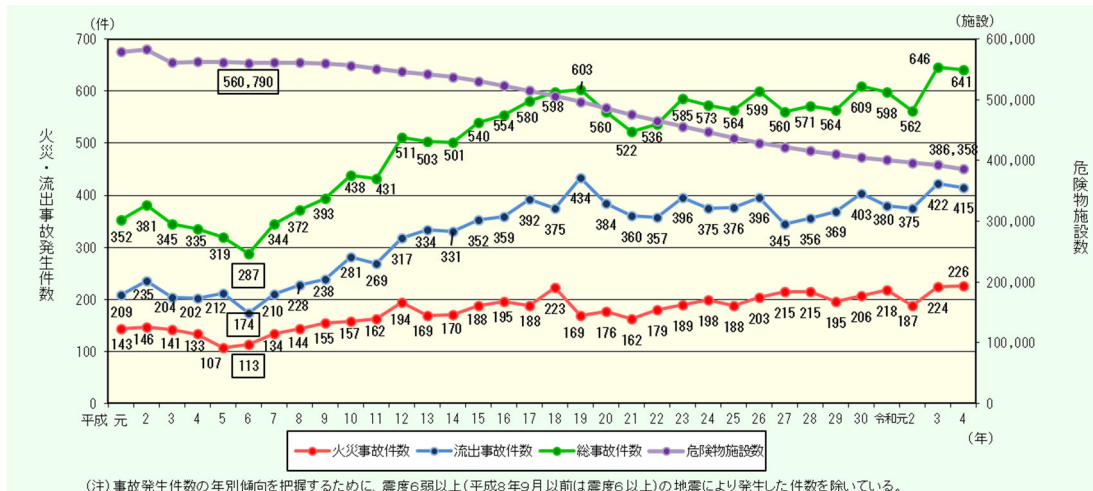
(表参照)

2. 危険物施設における火災事故の発生状況等

ア 火災事故による被害の状況

令和4年中に危険物施設において発生した火災事故は226件(前年224件)となっています。このうち、重大

図1 危険物施設における火災事故・流出事故の発生件数及び危険物施設数の推移



(注) 事故発生件数の年別傾向を把握するために、震度6弱以上(平成8年9月以前は震度6以上)の地震により発生した件数を除いている。

表 令和4年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 発生件数等	火災事故				流出事故				
		発生件数 (A)	被害			発生件数 (B)	被害			
			死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)	
危険物施設	641	226 (10)	2	36	275,094.0	415 (11)	0	18	56,638.0	
危険物施設以外	無許可施設	7	5	0	3	51,518.0	2	0	1	1.0
	危険物運搬中	12	1	0	0	541.0	11	0	1	92.0
	仮貯蔵・仮取扱い	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	小計	19	6	0	3	52,059.0	13	0	2	93.0
合計	660	232	2	39	327,153.0	428	0	20	56,731.0	

(注) 1 () 内の数値は重大事故件数を示す。

2 火災事故に係る重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故(人的被害指標)、②事業所外に物的被害が発生した事故(影響範囲指標)、③収束時間(事故発生から鎮圧までの時間)が4時間以上要した事故(収束時間指標)のいずれかに該当する事故をいう。また、流出事故に係る重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故(人的被害指標)、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出し、かつ、流出した危険物量が指定数量の1倍以上の事故(流出被害指標)、③事業所周辺のみ流出し、かつ、流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故(流出被害指標)のいずれかに該当する事故をいう(「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標の一部改正について」(令和2年12月7日付け消防危第287号))。

事故は 10 件発生しています。火災事故による被害は、死者 2 人（前年 0 人）、負傷者 36 人（前年 36 人）、損害額 27 億 5,094 万円（前年 70 億 4,692 万円。不明及び調査中を除く。以下同じ。）となっています。前年に比べ、火災事故の発生件数は 2 件増加、死者は 2 人増加、負傷者は前年同数、損害額は 42 億 9,598 万円減少しています。（表参照）

イ 出火の原因に関係した物質

令和 4 年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、226 件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となるものが 114 件（46.0%）発生しています。また、このうち 93 件（89.4%）が第 4 類の危険物が出火原因物質となるもので占められています。さらに、第 4 類の危険物の品名別にみると、第 1 石油類が出火原因物質となるものが 40 件（43.0%）で最も多く、次いで、第 3 石油類が出火原因物質となるものが 23 件（24.7%）、第 4 石油類が出火原因物質となるものが 13 件（14.0%）、第 2 石油類が出火原因物質となるものが 11 件（11.8%）となっています

ウ 火災事故の発生原因

令和 4 年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、人的要因が 117 件（51.8%）で最も高く、次いで、物的要因が 82 件（36.3%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が 27 件（11.9%）となっています。（図 2 参照）

3. 危険物施設における流出事故の発生状況等

ア 流出事故による被害の状況等

令和 4 年中に危険物施設において発生した流出事故は 415 件（前年 422 件）となっています。このうち、重大事故は 11 件発生しています。流出事故による被害は、死者 0 人（前年 1 人）、負傷者 18 人（前年 28 人）、損害額 5 億 6,638 万円（前年 4 億 7,673 万円）となっています。前年に比べ、流出事故の件数は 7 件減少、死者は 1 人減少、負傷者は 10 人減少、損害額は 8,965 万円減少しています。（表参照）

イ 流出した危険物

令和 4 年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第 4 類の危険物であり、その事故件数は 404 件（97.3%）となっています。また、第 4 類の危険物について品名別にみると、第 2 石油類に係るものが 147 件（36.4%）で最も多く、次いで、第 3 類のものが 95 件（23.5%）となっています。

石油類に係るものが 125 件（30.9%）、第 1 石油類に係る
ウ 流出事故の発生原因

令和 4 年中に発生した危険物施設における流出事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が 232 件（55.9%）で最も高く、次いで、人的要因が 138 件（33.3%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が 45 件（11.1%）となっています。（図 2 参照）

4. 危険物等に係る事故防止対策の推進について

消防庁では、学識経験者や関係業界団体、消防機関等から構成される「危険物等事故防止対策情報連絡会」（以下「連絡会」という。）を毎年開催し、関係機関が一体となった危険物等に係る事故防止対策を推進しているところです。

また、都道府県等に対し、危険物等に係る事故防止対策の推進について（令和 5 年 3 月 17 日付け消防危第 59 号）や令和 4 年中の都道府県別の危険物に係る事故の発生状況等について（令和 5 年 5 月 29 日付け消防危第 157 号）により、都道府県別の事故の発生状況や危険物施設の態様を踏まえた事故防止に係る取組を積極的に実施するよう周知すると共に、全国を 6 ブロックにわけ、各都道府県や消防本部等が参加する危険物等事故防止ブロック連絡会議により、都道府県ごとの事故発生状況や危険物施設の業態・態様を踏まえた事故防止に係る取組について報告いただき、事故防止に関する情報共有を図っているところです。

詳しくは消防庁ホームページを御覧ください。

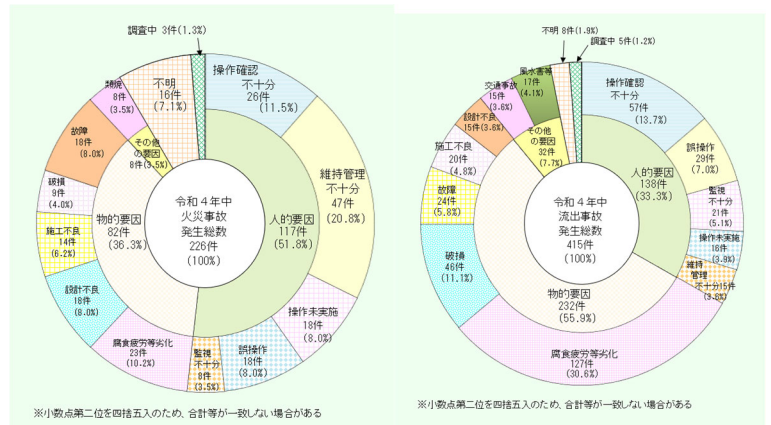
<危険物等に係る事故防止対策の推進について>

https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/230317_kiho_59.pdf

<令和 4 年中の都道府県別の危険物に係る事故の発生状況等について>

https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/230529_kiho_2.pdf

図 2 危険物施設における火災事故及び流出事故の発生原因



問い合わせ先
消防庁危険物保安室
TEL:03-5253-7524（直通）